

4 研修および勤務成績の評定の状況

1 研修の状況

平成23年度の実施状況は次のとおりです。

区 分		受講者数	内 容
職場外研修	基本研修	424人	新採用基礎・継続、一般職員Ⅰ～Ⅲ、監督者Ⅰ～Ⅱ、管理者Ⅰなど
	特別研修	1,492人	体験型交通安全、マネジメント能力向上研修など時宜にかなった研修、専門・実務的知識の取得など
	研修専門機関研修	41人	市町村職員中央研修所、全国建設研修センター、北海道市町村職員研修センターなど
職場研修	派遣研修	4人	国内都市派遣
	その他	-	82職場 468件（各職場内で企画実施）
職場研修	集合研修	662人	60職場（道庁、胆振総合振興局など）
	派遣研修	81人	通信教育、自主研究グループ
自主研修		-	60職場（道庁、胆振総合振興局など）
自主研修		81人	通信教育、自主研究グループ

2 勤務成績の評定の状況

平成23年度においては、年一回（1月）、職級昇任（現在の級よりも上位の級に任命すること）の対象者に対し、上司による評価を行いました。また、一部の管理職を対象として、人事評価制度を試行実施しました。

5

分限および懲戒の状況

平成23年度の分限および懲戒の状況は次のとおりです。

分限・懲戒の状況

区分	人数	
分限処分者数（人）	降給	0
	降任	0
	休職	10
	免職	0
	計	10
懲戒処分者数（人）	戒告	4
	減給	0
	停職	0
	免職	0
	計	4

【平成23年度】

6 福祉および利益の保護の状況

1 厚生制度

職員住宅の貸し付け、保健室・休養室・休憩室の設置、健康診断の実施、作業服などの貸与を行っています。また、全職員加入の苫小牧市役所職員福利厚生会（会員数1千543人）では、職員交流スポーツ大会やレクリエーション、文化・体育の各サークルへの活動助成、慶弔金などの給付、生命保険の団体取り扱いを行っています。

2 共済制度

職員とその家族の病気などによる健康保険、退職後の年金給付、住宅資金などの貸し付けを行っています。

3 災害補償制度

職員が公務上で災害を被った場合の補償を行っています。（平成23年度の公務上の災害件数：公務災害21件、通勤災害4件）

7 公平委員会の業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成23年度においては、前年度からの繰り越しを含めた措置の要求はありませんでした。※職員は給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、市の当局から適当な措置が取られるように公平委員会に対して要求ができます。

2 不利益処分に関する不服申し立ての状況

平成23年度においては、前年度からの繰り越しを含めた不服申し立てはありませんでした。※職員は懲戒その他その意に反する不利益な処分に関し、公平委員会に不服の申し立てができます。

8 給与の状況

1 職員給与の支給状況

職員給与は、職員に支給される毎月の給料と、扶養手当・住居手当・通勤手当・時間外勤務手当などの諸手当、民間企業の賞与にあたる期末・勤勉手当などを合わせたものです。（表1）

2 一般行政職の初任給と経験年数・学歴別平均給料月額

職員の初任給は、民間企業の水準を考慮して決められている国家公務員の初任給を参考に定められています。経験年数・学歴別の平均給料は表2のとおりです。

市職員の給与・主な諸手当の支給状況、期末・勤勉手当の支給割合などをお知らせします。

表1 職員給与の支給状況

【平成23年度一般会計決算】

職員種類	職員数 (A)	給 与 額				1人当たり給与年額 (B/A)
		給料	諸手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
一般職	1,102人	千円 4,231,684	千円 886,730	千円 1,480,435	千円 6,598,849	千円 5,988
再任用	92	138,102	13,918	24,947	176,967	1,924
合計	1,194	4,369,786	900,648	1,505,382	6,775,816	5,675

※特別職は含まない。 ※諸手当には退職手当を含まない

表2 一般行政職の初任給と経験年数・学歴別平均給料月額

【平成24年4月1日現在】

区 別	経験年数	初任給	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
大学卒	苫小牧市職員	172,200円	273,300円	325,600円	373,700円
	国家公務員 総合職（Ⅰ種）	185,800円	284,194円 (262,820円)	337,093円 (310,514円)	382,259円 (351,357円)
	一般職（Ⅱ種）	172,200円			
高校卒	苫小牧市職員	140,100円	239,200円	293,700円	333,200円
	国家公務員	140,100円	235,755円 (222,151円)	287,686円 (265,866円)	327,839円 (302,471円)

※（ ）は「給与改定・臨時特例法」による減額後の平均

※国家公務員（大学卒）の経験年数別給料月額は総合職と一般職の平均